



平成30年度当初予算(案)の概要



Hello!
NEW

平成30年2月
新居浜市

平成30年度当初予算のポイント

1 Hello! NEW Project (ハローニュープロジェクト) の始動

～市民が愛着を抱き、誇りを感じるまちへ *Niihama Pride*の醸成～

Hello! NEW INFRASTRUCTURE 都市基盤

- ◇ 宇高西筋線（高津小学校前～昭和通り）の拡幅整備
- ◇ し尿、浄化槽汚泥を下水処理場で処理する共同処理施設の建設 など



Hello! NEW INDUSTRY 産業

- ◇ 別子1号リニューアル過程の映像化とテレビ放映による情報発信
- ◇ 大島七福芋や新居浜ガラスのブランド化、販路開拓 など



Hello! NEW WELFARE 福祉

- ◇ 子育て世代包括支援センター開設や一般不妊治療への助成制度の拡充
- ◇ 医療と介護の連携やインターネットを活用した障がい者向けサービスの提供



Hello! NEW EDUCATION 教育

- ◇ 児童の教育環境の改善・向上を図る小学校への空調設備の整備
- ◇ 多子世帯への入学準備クーポン券の支給 など



Hello! NEW CULTURE 文化

- ◇ 旧端出場水力発電所、山田社宅の産業遺産の整備促進
- ◇ 日暮別邸移築を記念した特別企画展の開催 など



Hello! NEW SPORTS スポーツ

- ◇ 総合運動公園構想実現に向けた観音原地区の地籍調査の実施
- ◇ 東雲市民体育館への空調設備の整備 など



Hello! NEW SAFETY 安全

- ◇ コミュニティFMの本格放送開始とFMラジオの普及促進
- ◇ 高齢者の運転免許証返納の促進 など



Hello! NEW PEOPLE 移住・定住

- ◇ 移住者向け住宅、お試し移住用住宅の提供開始
- ◇ 首都圏での情報誌配布等新たなシティプロモーションの推進 など



2 防災・減災対策の強化・充実

- ◇ 総合防災拠点施設の建設推進
- ◇ コミュニティFMの放送開始とFMラジオの普及促進
- ◇ 東雲市民体育館への空調設備の整備



3 近代化産業遺産の保存・活用の推進

- ◇ 旧端出場水力発電所、山田社宅の近代化産業遺産の整備促進
- ◇ 日暮別邸移築記念特別企画展の開催



4 新居浜市総合戦略の着実な推進



基本目標 1 **新** たな雇用を創り出し、地元産業を振興します

基本目標 2 **居** 住地・観光地としての魅力を高め、
定住人口・交流人口を拡大します

基本目標 3 **浜** つ子を増やすため、
結婚・出産・子育て支援を充実するとともに
健康長寿社会を実現します

基本目標 4 **市** 域を越えた連携を進め、
地域特性を踏まえた時代に合った
まちづくりを推進します

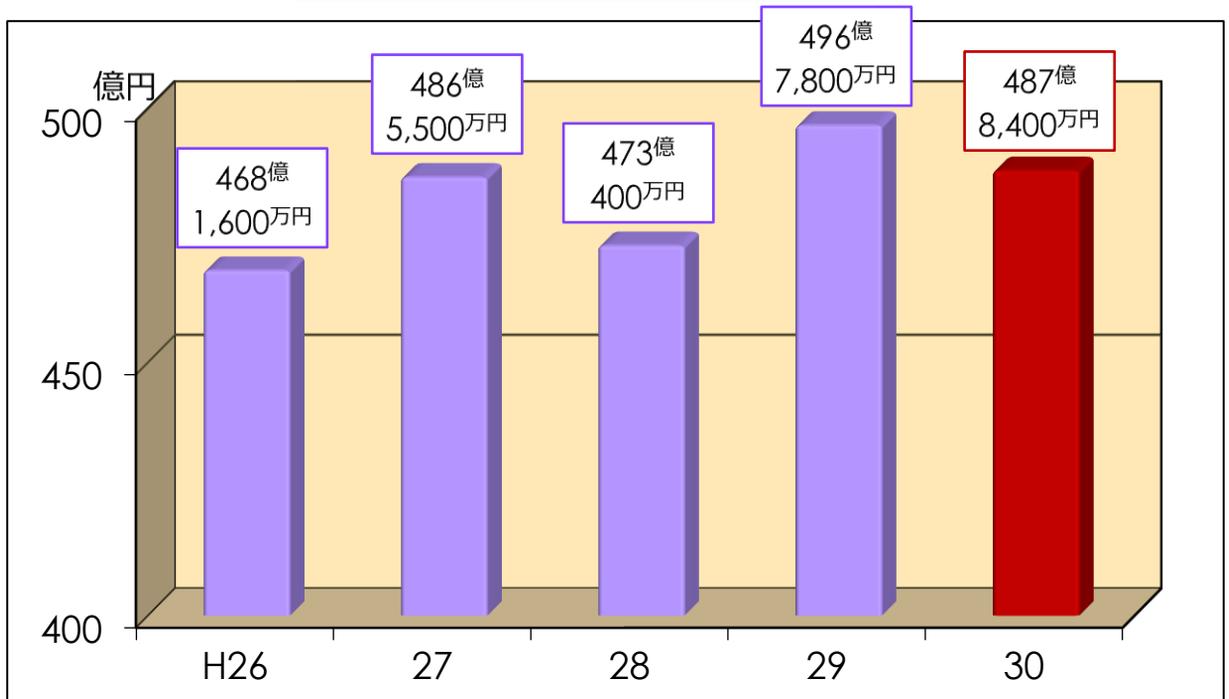
予算規模

平成30年度当初の予算規模は、一般会計が、487億 8,493万 6千円となり、対前年度比は、△8億 9,341万 7千円、△1.8%の減となっています。

また、特別会計は、341億 634万 1千円、企業会計が、43億 210万 8千円となり、全会計の合計では、871億 9,338万 5千円となっています。

	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
一般会計	487億8,493万6千円	496億7,835万3千円	△8億9,341万7千円	△1.8%
特別会計	341億 634万1千円	378億6,961万6千円	△37億6,327万5千円	△9.9%
企業会計	43億 210万8千円	46億9,717万6千円	△3億9,506万8千円	△8.4%
合計	871億9,338万5千円	922億4,514万5千円	△50億5,176万 円	△5.5%

一般会計当初予算額の推移



主要な事業の概要

新規 ・新規事業 拡充 ・拡充事業

HN ・ハローニュープロジェクト

《 》 ・平成29年度当初予算額

□ 都市計画策定費 (建設部都市計画課) 《1,343万4千円》 拡充

- ・立地適正化計画の策定 600万円 平成28～30年度の継続費
- ・都市計画図作成 1,126万5千円
- ・都市計画マスタープランの見直し(現況調査) 260万円
- ・公共基準点復元、特別旅費等事務費 131万4千円



事業費	国	一般財源
2,117万9千円	300万円	1,817万9千円

□ 上部東西線改良事業 (建設部道路課) 《1億5,500万円》

平成30年秋迄の供用開始を目指し、第2工区の道路改良工事を実施するとともに、次期計画区間の道路実施設計、用地測量を行います。

- ・第2工区 横山高尾線～萩生出口本線(521m)
- ・次期計画区間
 - 街路事業 萩生出口本線～岸の下東旦の上線(1,212m)
 - 地方道事業 渦井橋大野山線～岸の下東旦の上線(775m)



事業費	国	市債	一般財源
5,114万円	2,722万5千円	1,990万円	401万5千円

□ 宇高西筋線改良事業 (建設部道路課)

新規

HN

高津小学校前から新田松神子線(昭和通り)の430mについて、整備を行います。

- ・事業内容 道路実施設計、用地測量

事業費	国	市債	一般財源
1,900万円	1,045万円	760万円	95万円

□ 平形外山線改良事業 (建設部道路課) 《1,400万円》

拡充

南中学校西側の未改良区間(95m)の整備に向け、墳墓補償、代替墓地の造成工事等を行います。

- ・事業内容 工事請負費 4,000万円 代替墓地造成
- 補償費 5,000万円 墳墓補償
- 用地費 540万円 83㎡
- 委託料等 200万円

事業費	国	市債	一般財源
9,740万円	3,129万5千円	2,300万円	4,310万5千円



フィールド1 快適交流

□ **道路整備事業** (建設部道路課) 《2億5,000万円》

□ **道路緊急舗装等事業** (建設部道路課) 《1億円》

市民生活に密着した市道の改良・修繕・舗装の更新を行います。

・事業内容 工事請負費 2億6,100万円 岸影戸屋鼻外20路線
 委託料 8,700万円 街路樹剪定等
 用地費補償費 1,600万円 西楠崎南通り線5路線
 施設修繕等 3,600万円

事業費	国	市債	一般財源
4億円	3,200万円	2,880万円	3億3,920万円

□ **大島支線改良事業** (建設部道路課) 《5,000万円》

愛媛マルゴト自転車道に指定されている大島支線の通行上危険な箇所の改修を進めます。

・事業内容 工事請負費 2,900万円 落石対策工 138m
 委託料 2,200万円 測量設計委託 620m

事業費	国	市債	一般財源
5,100万円	2,550万円	2,290万円	260万円



□ 都市公園整備事業 (建設部都市計画課) 《3,400万円》

HN

愛媛県から無償譲渡を受けた大生院校区の元県立高校職員住宅用地について、平成29～31年度の予定で、都市公園を整備します。

また、滝の宮公園のリニューアルに向けた基本設計等を行います。

- ・事業内容 工事請負費 1,800万円 敷地造成工(大生院)
- 委託料等 1,101万円 基本設計策定委託、用地費等

事業費	市債	一般財源
2,901万円	1,350万円	1,551万円



□ 地籍調査事業費 (建設部国土調査課) 《1,084万6千円》

拡充

HN

一筆ごとの土地の境界、面積、形状などを正確に示し、その成果を土地取引や公共事業等、あらゆる土地関連行為の基礎データとなる地籍調査を推進します。

- ・実施地区 旧新居浜市・・・船木坂ノ下、長野、光明寺、観音原、東田
大生院(ファミリーハイツ) 1.96km²
- 別子山・・・保土野、弟地、筏津地区 2.25km²

事業費	県	その他	一般財源
7,655万6千円	4,920万円	6千円	2,735万円

フィールド1 快適交流

□ **公営住宅建替推進事業** (建設部建築住宅課) 《5億4,085万7千円》

平成29年度に見直しを行った公営住宅等長寿命化計画に基づき、東田団地の建替えに着手します。

- ・事業内容 敷地測量、建替基本計画策定、アスベスト含有調査

事業費	国	一般財源
1,582万5千円	791万2千円	791万3千円



□ **民間木造住宅耐震診断事業費** (建設部建築指導課) 《500万円》

□ **民間木造住宅耐震改修補助事業費** (建設部建築指導課) 《2,280万円》

拡充

民間木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、改修工事等に対し、支援を行います。

- ・支援内容 診断技術者派遣 5万円/件(国 1/2 県・市 1/4) 100件
- 耐震設計補助 上限20万円(国 1/2 市 1/2) 25件
- 改修工事補助 上限90万円(国 1/2 県・市 1/4) 25件
- 工事監理補助 上限 4万円(国 1/2 市 1/2) 25件

事業費	国	県	一般財源
3,350万円	1,675万円	682万5千円	992万5千円

□ コンテナクレーン整備事業 (企画部港湾管理課) 《8,733万4千円》 拡充

今後増加が見込まれるコンテナ需要に対応するため、平成30年10月の供用開始に向け、新居浜東港垣生岸壁にコンテナクレーンを整備します。

事業費	市債	一般財源
2億8,794万7千円	2億8,780万円	14万7千円



《全体事業費》

事業費	国	県	市債	一般財源
4億8,648万円	1億1,912万円	7,941万3千円	2億8,780万円	14万7千円

港務局へ直接歳入

新居浜市負担分

□ 港湾施設改修事業 (企画部港湾管理課) 《3,106万7千円》 拡充

昭和63年に建設された太鼓大橋の橋桁の耐震補強工事を実施します。



事業費	市債	一般財源
4,400万円	3,960万円	440万円

《全体事業費》

事業費	国	県	市債	一般財源
9,900万円	3,300万円	2,200万円	3,960万円	440万円

港務局へ直接歳入

新居浜市負担分



□ **管渠等建設事業費** (環境部下水道建設課) 《6億9,390万円》

・事業内容

汚水・・・延長 4,327m 面積 20.63^{ヘクタール}

且の上汚水枝線、岸の下汚水枝線、川東汚水枝線外

雨水・・・延長 237m 面積 1.53^{ヘクタール}

江の口1号雨水幹線、江の口2号雨水幹線

事業費	国	市債	その他	一般財源
7億4,110万円	3億5,755万円	3億4,660万円	2,110万円	1,585万円

□ **単独下水道事業費** (環境部下水道建設課) 《8億351万2千円》

・事業内容

汚水・・・延長 3,406m 面積 14.42^{ヘクタール}

田の上一丁目、中筋町、宮原町外で面整備を予定

雨水・・・延長 601m 面積 1.53^{ヘクタール}

松神子二丁目、松木町外で面整備を予定

事業費	市債	その他	一般財源
7億4,350万円	7億260万円	2,280万円	1,810万円

□ **企業会計導入事業費** (環境部下水道管理課) 《6,511万4千円》

平成31年4月からの公営企業会計への移行に向け、資産調査、システムの構築を行います。(28～30年度継続費)

事業費	市債	その他
2,181万円	2,180万円	1万円

□ 汚水処理施設共同整備事業費 (環境部下水道管理課)

新規

HN

共同処理施設(受入施設)及び汚泥貯留ホッパー(汚泥を一時貯留し、排出する装置)の建設を行います。

・共同処理施設 平成30～32年度 ・貯留ホッパー 平成30～31年度

事業費	国	市債	一般財源
7,140万円	3,640万円	3,150万円	350万円



□ 斎場施設整備事業 (環境部環境保全課) 《895万7千円》

拡充

昭和59年から供用を開始し老朽化が進行している火葬棟の改修(火葬炉8炉を大型炉に入替)を実施します。

・事業内容 改修実施設計、定期点検整備工事等

事業費	市債	一般財源
2,498万8千円	1,200万円	1,298万8千円



□ 市営墓地整備費 (環境部環境保全課) 《500万円》

拡充

市営墓地(真光寺・土ヶ谷・黒岩)の返還墓地について、順次整備を行い、再貸出しを行います。(15区画分)

事業費	その他
750万円	750万円

□ **ものづくり産業情報発信事業費** (経済部産業振興課)

新規

HN

マイントピア別子の観光列車別子1号リニューアル過程の映像化に対し支援を行うとともにテレビ放映による情報発信を行い、ものづくりのまち新居浜を広くPRします。

事業費	国	一般財源
608万円	229万円	379万円

□ **ものづくり新居浜支援事業費** (経済部産業振興課) 《1,961万4千円》

・製造業イメージアップ事業 1,284万円

ものづくりのまち新居浜をテレビ放映を通して広くアピールするとともに、ゲンバ男子の取組を推進します。

・ものづくり人材育成推進事業 501万6千円

・ものづくりマイスター認定事業 252万4千円



事業費	国	一般財源
2,038万円	768万2千円	1,269万8千円

□ **人材確保対策事業費** (経済部産業振興課)

新規

HN

ものづくり産業を中心に企業の就職情報等を調査集約し、効果的に活用することや職場見学会の開催などにより、人材確保を図る体制を構築します。

事業費	一般財源
384万5千円	384万5千円

□ 工業用地造成事業 (経済部産業振興課) 《4億7,596万9千円》

HN

新居浜東港地区にある多喜浜野積場を新たに工業用地として整備を行い、企業誘致を進めます。

事業費	その他
3,341万2千円	3,341万2千円



□ 広域観光推進費 (経済部運輸観光課) 《232万円》

拡充

- ・東予東部圏域振興イベント負担金 1,835万円
「東予アクティブライフの創造」をテーマに、プレイベントを開催します。
- ・法皇山脈ブランド化ステップアップ事業負担金 77万7千円
- ・別子・翠波はな街道サイクリング大会負担金 70万円 外

事業費	一般財源
2,076万9千円	2,076万9千円

□ 物産振興対策費 (経済部運輸観光課) 《480万4千円》

HN

「新居浜硝子」を新たなお土産としてブランディングし、プロモーション活動や今後の販路開拓に取り組むとともに、七福芋マップの更新作成などを行います。

事業費	一般財源
395万5千円	395万5千円

フィールド3 経済活力

□ 漁港施設機能保全事業 (経済部農林水産課) 《3,820万円》 拡充

老朽化が進行する漁港施設の延命化・長寿命化を目的とした保全工事を実施するとともに、堤防等の海岸保全施設の長寿命化計画を策定します。

・事業内容

沢津漁港・・・沖防波堤改修

大島漁港・・・東防波堤改修、浮棧橋実施設計



事業費	国	県	市債	一般財源
6,257万円	3,555万円	300万円	2,010万円	392万円

□ 市単独土地改良事業 (経済部農地整備課) 《6,000万円》

□ 農道維持管理事業 (経済部農地整備課) 《6,000万円》

・土地改良事業補助金 6,800万円

・施設修繕料 1,800万円

・道路管理等委託料 2,800万円

・工事請負費 2,400万円

・原材料費 200万円

事業費	一般財源
1億4,000万円	1億4,000万円

□ 大島七福芋調査事業費 (経済部農林水産課) 新規 HN

本市の特産品である大島の白芋の生産量の拡大や販路開拓に向けた調査を行います。



事業費	一般財源
80万円	80万円

□ 土地改良施設耐震対策事業 (経済部農地整備課) 《132万円》

拡充

池田池の耐震化を図るため、堤体工事に着手します。

- ・30年度事業費 1億円
- ・事業実施期間 平成28年度～平成33年度
- ・事業実施主体 愛媛県
- ・負担割合 国 55% 県 34% 市 11%



事業費	市債	一般財源
1,100万円	990万円	110万円

□ 有害鳥獣駆除費 (経済部農林水産課) 《763万6千円》

拡充

HN

有害鳥獣から農作物への被害を防ぐための電気柵や防護ネットの購入に対する支援を行うとともに、主にニホンザルを追い払う際に有効な煙火の取り扱い講習の実施と煙火の配布を新たに実施します。

事業費	県	一般財源
1,231万7千円	423万9千円	807万8千円



□ 地域子育て支援拠点一時預かり事業費 (福祉部子育て支援課)

新規

HN

保護者の急な用事や傷病等の時に、地域子育て支援拠点※2か所で利用者ニーズに合わせて子どもを一時預かることで、保護者の負担軽減を図ります。

地域子育て支援拠点※・概ね3歳未満の親子が気軽に集い、親子で遊んだり、交流をする施設。市内8か所



事業費	国	県	一般財源
650万6千円	216万8千円	216万8千円	217万円

□ 地域型保育事業費 (福祉部子育て支援課) 《1億3,379万3千円》

拡充

0～2歳の認定を受けた子どもを対象に、少人数単位できめ細かな保育を行います。

《地域型保育》

- ・小規模保育 かがやき保育園、ちびっこワールド、ぽこあぽこ
- ・事業所内保育 ひまわり乳児園、こども園みるみる

事業費	国	県	一般財源
1億9,788万1千円	9,616万7千円	4,808万3千円	5,363万1千円

□ 子育て世代包括支援センター運営事業費 (福祉部保健センター)

新規

HN

子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目なくサポートを行います。

事業費	国	県	一般財源
1,556万6千円	547万7千円	454万5千円	554万4千円

□ 母子保健推進費 (福祉部保健センター) 《1億3,173万5千円》

HN

乳児健康相談、妊婦・乳児一般健康診査などを実施するとともに、人工授精による一般不妊治療助成制度を拡充します。

- ・拡充内容 一般不妊治療の費用の半額、上限3万円 ⇒ 上限5万円

事業費	国	県	一般財源
1億3,673万円	385万7千円	722万3千円	1億2,565万円

□ 産後ケア事業費 (福祉部保健センター)

新規

HN

産後の心身の不安定な時期に、高齢出産や若年出産等の妊婦などの育児支援が必要な母子を対象に、助産師等による専門職の支援の下、医療機関において育児サポートを行います。

事業費	国	一般財源
210万7千円	105万3千円	105万4千円

□ 在宅医療・介護連携推進事業費 (福祉部介護福祉課)

新規

HN

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて、関係者の連携を推進します。

- ・地域の医療・介護サービス資源の把握
- ・在宅医療・介護連携の課題抽出と対応協議 など

事業費	国	県	その他	一般財源
478万8千円	184万3千円	92万1千円	110万3千円	92万1千円

フィールド4 健康福祉

□ 障がい児通所支援事業費 (福祉部地域福祉課) 《3億6,174万2千円》 拡充

- ・児童発達支援
障がいのある未就学児に対し、適応訓練等を行います。5事業所
- ・放課後等デイサービス
学校通学中の障がい児に対し、自立促進や放課後の居場所づくりを行います。14事業所

事業費	国	県	一般財源
4億3,562万3千円	2億1,102万2千円	1億551万1千円	1億1,909万円

□ 障がい者支援施設整備事業 (福祉部地域福祉課)

- ・施設名 (仮称)グループホーム「かりんとう」
- ・設置主体 社会福祉法人わかば会
- ・設置場所 新居浜市船木(船木中学校南)
- ・構造、床面積 木造2階建 397㎡
- ・定員 11名

事業費	一般財源
725万5千円	725万5千円

□ 手話通訳IoT※推進費 (福祉部地域福祉課) 新規 HN

聴覚障がい者が支所や自宅からタブレットやスマートフォンを使い、市役所内の通訳オペレーターを通してやりとりができるサービスを開始します。

IoT※…モノのインターネットと呼ばれ、身の周りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組みのこと。

事業費	一般財源
95万6千円	95万6千円

□ **放課後児童対策費** (教育委員会学校教育課) 《1億1,228万1千円》

拡充

HN

現在小学校低学年を対象として実施している放課後児童クラブを高学年まで拡充します。

- ・クラブ数 平成29年度 25クラブ ⇒ 30年度 26クラブ
- ・指導員 37名増



事業費	国	県	その他	一般財源
1億6,014万3千円	3,985万5千円	3,985万5千円	4,057万7千円	3,985万6千円

□ **多子世帯入学準備金支援事業費** (教育委員会学校教育課)

新規

HN

多額の出費が必要となる小学校入学時の準備費用に対する支援を行い、多子家庭の経済的負担軽減、「四国一子育てにやさしいまち」の実現を図るため、第3子以降の新入学予定者のいる世帯にランドセルや学習机等の購入に使用できるクーポン券(2万円分)をプレゼントします。

事業費	一般財源
1,281万7千円	1,281万7千円



□ **小学校空調整備事業** (教育委員会学校教育課)

新規

HN

小学校16校への空調設備の整備(普通教室267教室、特別教室119教室)に向け、実施設計を行います。

事業費	市債	一般財源
1,652万4千円	1,230万円	422万4千円

フィールド5 教育文化

□ 市民体育館空調設備整備事業 (教育委員会スポーツ振興課)

新規

HN

大規模災害発生時の主要な避難所となる東雲市民体育館へ空調設備の整備に向け、実施設計を行います。

事業費	市債	一般財源
1,610万3千円	1,610万円	3千円



□ 体育施設環境整備事業 (教育委員会スポーツ振興課) 《4,108万4千円》

拡充

HN

体育施設の利用環境の改善、利便性の向上を図るため、改修工事等を実施します。また、東雲市民体育館の敷地内に重量挙げ練習場整備に向けた設計を行います。

・事業内容 市民プール流水管取替工事、山根屋内プール屋根補修工事等

事業費	市債	その他	一般財源
5,124万9千円	370万円	4,295万2千円	459万7千円

□ 市史編さん事業費 (教育委員会図書館)

新規

HN

市史編さん室を設置し、新しい「新居浜市史」の編さん作業を開始し、資料の収集、調査・分析等を行います。

事業費	その他
1,263万3千円	1,263万3千円

□ 日暮別邸移築記念特別企画展開催費 (教育委員会文化振興課)

新規

HN

10月の日暮別邸の移築を記念して、特別企画展(泉屋博古館所蔵の住友コレクションの中核をなす中国古銅器展)を開催します。

・会期 9月15日～11月4日(予定) ・観覧料 一般500円

事業費	その他
2,473万5千円	2,473万5千円

□ 端出場水力発電所整備事業 (企画部別子銅山文化遺産課) 《5,178万6千円》

HN

旧端出場水力発電所保存活用計画に基づき、平成30から33年度の予定で、耐震補強等の工事に着手します。

平成30年度・・・仮設構台設置工事



事業費	国	市債	その他
4,013万8千円	1,413万8千円	1,060万円	1,540万円

□ 山田社宅整備促進事業 (企画部別子銅山文化遺産課)

HN

住友化学(株)愛媛工場長宅について、国の地方創生推進交付金を活用し、耐震化工事等を行うとともに、山田社宅保存活用計画の策定を行います。



事業費	国	市債	その他
5,783万5千円	2,500万円	2,250万円	1,033万5千円

自立協働

□ シティプロモーション推進費 (企画部地方創生推進室)

新規

HN

本市の魅力・資源について、市外・県外へ情報発信することにより、本市の良さを知ってもらうため、各種シティプロモーションを行います。

・事業内容 移住・定住ポータルサイトの構築、運営

移住・定住ガイドブックの制作

シティプロモーションマガジンの制作と首都圏等での配布



事業費	国	一般財源
1,614万8千円	807万4千円	807万4千円

□ 転入者ウェルカム事業費 (企画部地方創生推進室)

新規

HN

本市への愛着を感じてもらうきっかけ作りとして、転入者を対象とした「新居浜 いいとこ実感ツアー」(仮称)を定期的で開催するとともに、天空の湯の利用券などをプレゼントします。

事業費	国	一般財源
209万5千円	104万7千円	104万8千円

□ お試し滞在推進費 (企画部地方創生推進室) 《123万2千円》

HN

本市への移住検討者に、本市での生活を実際に体験してもらう機会を提供するため、「お試し移住用住宅」として、旧国家公務員宿舎(松原町)の2部屋を新たに活用します。



事業費	国	その他	一般財源
108万2千円	36万1千円	36万円	36万1千円

□ 運転免許証自主返納促進事業費 (市民部防災安全課)

新規

HN

運転経歴証明書の交付手数料及び郵送料を市が負担することにより、高齢者の運転免許証返納を促進します。

- ・県収入証紙代 1,000円 * 600件
- ・切手代 342円 * 600件



事業費	一般財源
83万6千円	83万6千円

□ コミュニティFMラジオ普及事業費 (市民部防災安全課)

新規

HN

災害に強いまちづくりを推進することを目的に、災害発生時の情報伝達手段となるコミュニティFMラジオの購入を支援します。

- ・購入費用(9,000円)の2/3を補助 6,000円 * 1,000件



事業費	一般財源
600万円	600万円

□ 総合防災拠点施設建設事業 (消防本部総務警防課) 《7億403万9千円》

拡充

平成31年度の供用開始を目指し、建設を推進します。

事業内容

- ・本体工事 24億5,360万2千円
- ・通信指令設備 2億1,420万円
- ・備品設置工事 1億3,533万円
- ・防災情報システム 8,000万円
- ・展示工事 5,400万円
- ・事務費 6,200万円 外

事業費	市債	その他	一般財源
31億3,725万5千円	21億6,330万円	4億7,477万9千円	4億9,917万6千円

Hello ! NEW Project (ハローニュープロジェクト) 一覧

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	担当課所
Hello ! NEW INFRASTRUCTURE 都市基盤			
宇高西筋線改良事業	高津小学校前から新田松神子線(昭和通り)について、拡幅整備を行います。	19,000	道路課
都市公園整備事業	大生院校区に都市公園を整備するとともに、滝の宮公園のリニューアルに向けた基本設計を行います。	29,010	都市計画課
汚水処理施設共同整備事業	共同処理施設(受入施設)及び汚泥貯留ホッパーの建設を行います。	71,400	下水道管理課
Hello ! NEW INDUSTRY 産業			
ものづくり産業情報発信事業	別子1号リニューアル過程の映像化とテレビ放映による情報発信を行い、ものづくりのまち新居浜を広くPRします。	6,080	産業振興課
人材確保対策事業	ものづくり産業を中心に企業の就職情報等を調査集約し、効果的に活用することや職場見学会の開催などにより、人材確保を図る体制を構築します。	3,711	
工業用地造成事業	新居浜東港地区にある多喜浜野積場を工業用地として整備を行い、企業誘致を進めます。	33,412	
高校生溶接技能甲子園開催	市内高校生の溶接技術の向上を図り、工業の街新居浜を全国にPRするため、溶接技能甲子園を開催します。	4,600	
新居浜硝子のブランド化	「新居浜硝子」を新たなお土産としてブランディングし、プロモーション活動や今後の販路開拓に取り組みます。	1,901	

事業名	事業内容	事業費	担当課所
大島七福芋の販路拡大とブランド化	大島の白芋の生産量の拡大や販路開拓に向けた調査を行うとともに、七福芋製品のマップの更新を行います。	1,212	運輸観光課 農林水産課
有害鳥獣農作物被害対策事業	電気柵や防護ネットの購入に対する支援を行うとともに、煙火の取り扱い講習の実施と煙火の配布を実施します。	4,529	農林水産課

Hello! NEW WELFARE 福祉

子育て世代包括支援センター運営事業	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目なくサポートを行います。	15,566	保健センター
産後ケア事業	産後の心身の不安定な時期に、育児支援が必要な母子を対象に、医療機関において育児サポートを行います。	2,107	
一般不妊治療助成制度の拡充	人工授精による一般不妊治療助成制度の補助額等を拡充します。	3,800 (拡充分)	
地域子育て支援拠点一時預かり事業	子育て支援拠点で利用者ニーズに合わせて子どもを預かることで、保護者の負担軽減を図ります。	6,506	子育て支援課
母子健康手帳ICT化推進事業	スマートフォン等で母子の健診の記録を登録し管理を行い、市役所からの子育てに役立つ情報を配信し提供します。	1,228	情報政策課
在宅医療・介護連携推進事業費	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて、関係者の連携を推進します。	4,788	介護福祉課
地域リハビリテーション活動支援事業費	リハビリテーション専門職等を活用し、介護予防事業等のアセスメント方法と共通評価基準を定め、効果的な事業実施、事業改善を行います。	1,369	
手話通訳IoT推進費	聴覚障がい者が支所や自宅からタブレットやスマートフォンを使い、市役所内の通訳オペレーターを通してやりとりができるサービスを開始します。	956	地域福祉課

事業名	事業内容	事業費	担当課所
Hello ! NEW EDUCATION 教育			
多子世帯入学準備金支援事業	第3子以降の新入学予定者のいる世帯にランドセルや学習机等の購入に使用できるクーポン券をプレゼントします。	12,817	学校教育課
小学校空調設備整備事業	小学校16校の空調設備の整備に着手します。	16,524	
放課後児童クラブ対象年齢の拡充	現在小学校低学年を対象として実施している放課後児童クラブを高学年まで拡充します。	39,903 (拡充分)	
Hello ! NEW CULTURE 文化			
日暮別邸移築記念特別企画展の開催	10月の日暮別邸の移築を記念して、特別企画展を開催します。	24,735	文化振興課
端出場水力発電所整備事業	旧端出場水力発電所の耐震化工事を実施します。	40,138	別子銅山文化遺産課
山田社宅整備促進事業	住友化学(株)愛媛工場長宅について、耐震化工事等を行うとともに、山田社宅保存活用計画の策定を行います。	57,835	
市史編さん事業	「新居浜市史」の編さん事業を開始し、資料の収集、調査・分析等を行います。	12,633	図書館
Hello ! NEW SPORTS スポーツ			
地籍調査事業(観音原地区)	総合運動公園構想の実現に向けて、観音原地区の地籍調査に着手します。	31,133	国土調査課
市民体育館空調設備整備事業	災害発生時の主要な避難所となる市民体育館へ空調設備を整備します。	16,103	スポーツ振興課

事業名	事業内容	事業費	担当課所
学校スポーツトップアスリート事業 学校スポーツ活性化事業 の拡充	トップアスリート事業の対象種目などを増やし、競技力の向上を図るとともに高校スポーツ強化指定校事業を拡充し、学校スポーツの活性化を図ります。	1,000 (拡充分)	スポーツ 振興課
新たな重量挙げ練習場の整備	東雲市民体育館の敷地内に新たな重量挙げ練習場を整備します。	4,122	

Hello! NEW SAFETY 安全

コミュニティFMの放送開始と FMラジオの普及促進	災害発生時の情報伝達手段となるコミュニティFMの本格放送を開始するとともに、FMラジオの購入を支援します。	11,573	秘書広報課 防災安全課
運転免許証自主返納の促進	運転経歴証明書の交付手数料及び郵送料を市が負担することにより、高齢者の運転免許証返納を促進します。	836	防災安全課

Hello! NEW PEOPLE 移住・定住

シティプロモーション推進費	移住・定住専用ポータルサイトの構築やシティプロモーションマガジン(情報誌)の作成・配布などを行います。	16,148	地方創生 推進室
転入者ウェルカム事業	転入者等を対象とした「新居浜いいところ実感ツアー」を定期的で開催するとともに、天空の湯の利用券などをプレゼントします。	2,095	
お試し滞在推進費	本市への移住検討者に、本市での生活を実際に体験してもらう機会を提供するため、旧国家公務員宿舎の2部屋をお試し移住用住宅として、活用します。	1,082	
婚姻・出生届記念品贈呈事業	婚姻・出生届を提出した市民にハローニューロゴ入りの記念品を贈呈します。	1,812	市民課

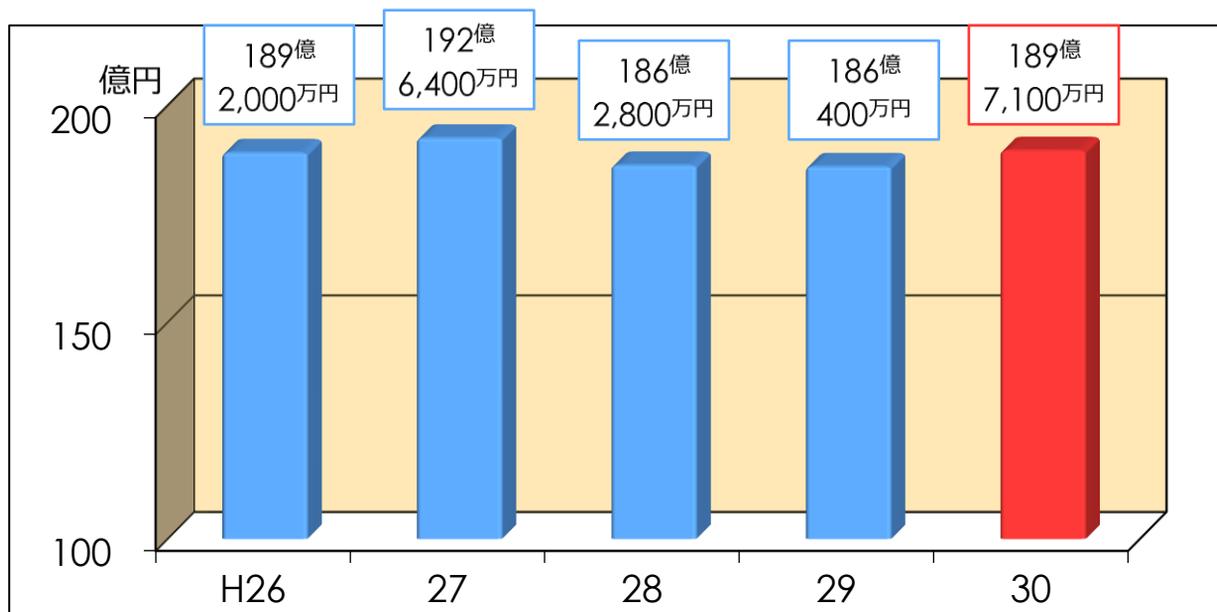
歳入（一般会計）

1 市税・・・189億7,192万円（対前年度比2.0%増）

	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
市民税	78億8,368万1千円	74億3,994万4千円	4億4,373万7千円	6.0%
個人	57億 81万4千円	56億8,023万8千円	2,057万6千円	0.4%
法人	21億8,286万7千円	17億5,970万6千円	4億2,316万1千円	24.0%
固定資産税	87億4,466万4千円	87億9,223万4千円	△4,757万 円	△0.5%
都市計画税	11億6,072万 円	11億7,840万3千円	△1,768万3千円	△1.5%
その他	11億8,285万5千円	11億9,411万1千円	△1,125万6千円	△0.9%
合計	189億 7,192万 円	186億 469万2千円	3億6,722万8千円	2.0%

- ・個人市民税・・・景気回復による給与所得の上昇等により、0.4%の増
- ・法人市民税・・・大口納税企業の業績回復に伴い、24.0%の増
- ・固定資産税・・・評価替えによる評価額の下落等により、△0.5%の減
- ・その他・・・喫煙者の減少による市たばこ税の減収により、△0.9%の減

市税収入の推移



※ 平成26～28年度は決算額、29～30年度は当初予算額

2 地方交付税・臨時財政対策債

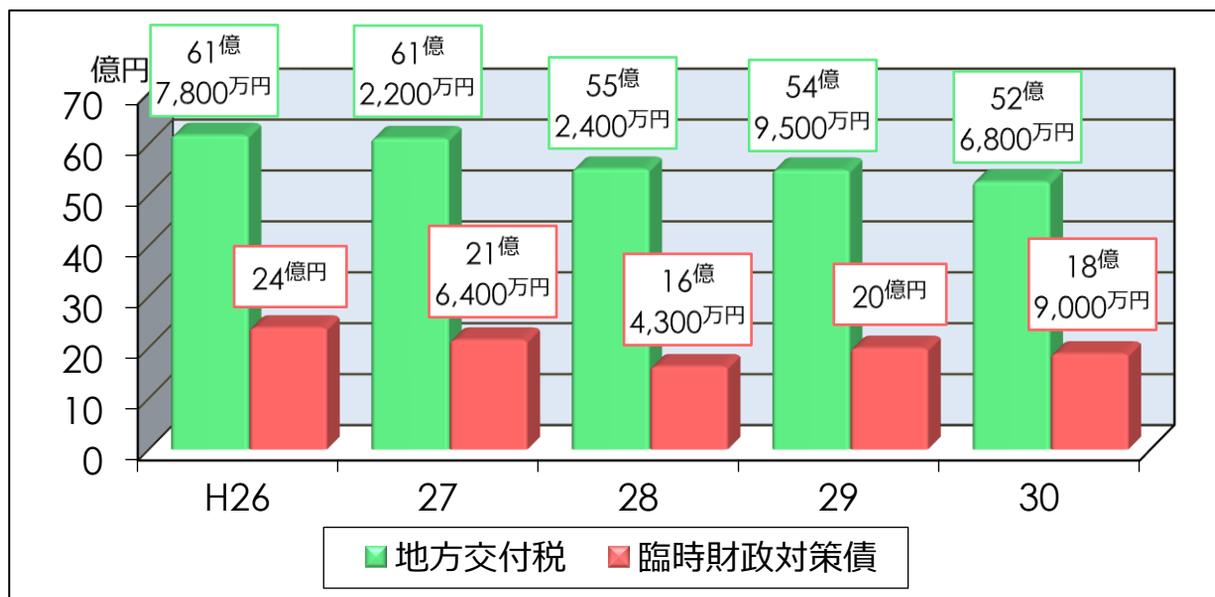
・ 71億5,800万円（対前年度比△4.5%減）

	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
地方交付税	52億6,800万円	54億9,500万円	△2億2,700万円	△4.1%
普通	46億3,000万円	48億3,000万円	△2億円	△4.1%
特別	6億3,800万円	6億6,500万円	△2,700万円	△4.1%
臨時財政対策債	18億9,000万円	20億円	△1億1,000万円	△5.5%
合計	71億5,800万円	74億9,500万円	△3億3,700万円	△4.5%

地方財政計画や本市の市税収入の動向等を踏まえ、地方交付税は対前年度比△4.1%の減、臨時財政対策債は△5.5%の減を見込んでいます。

※ 臨時財政対策債・交付税総額が不足する場合、その不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体で地方債を発行して補てんしており、その地方債のことを臨時財政対策債と言います。

地方交付税、臨時財政対策債の推移



※ 平成26～28年度は決算額、29～30年度は当初予算額

3 市債・・・51億3,460万円（対前年度比△3.7%減）

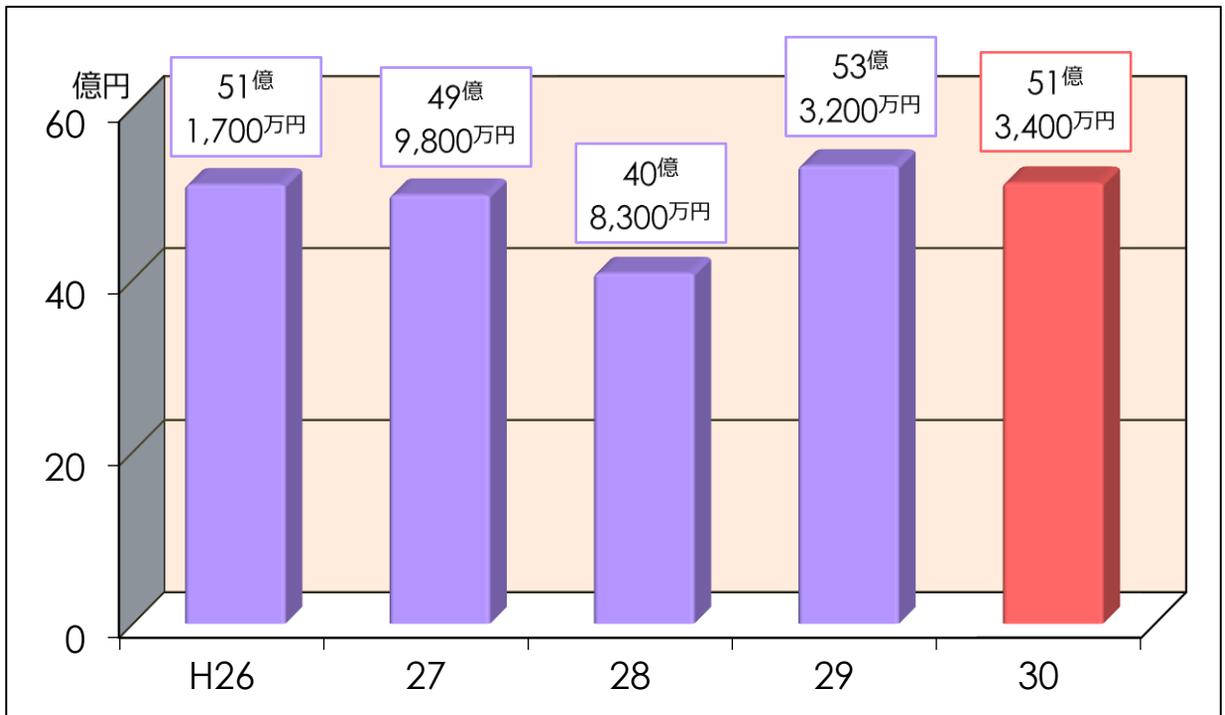
	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
市債	51億3,460万円	53億3,200万円	△1億9,740万円	△3.7%

市債は、対前年度比△1億9,740万円、△3.7%減の51億3,460万円となっています。

《増減の要因》

- ・中学校債（別子中寄宿舍建設）の減 △2億7,000万円
- ・地域総合整備資金貸付事業債（住友別子病院改修）の減 △7億4,300万円
- ・一般廃棄物処理事業債（清掃センター改修）の減 △6億8,760万円
- ・総合防災拠点施設建設事業債の増 16億1,640万円

市債の推移

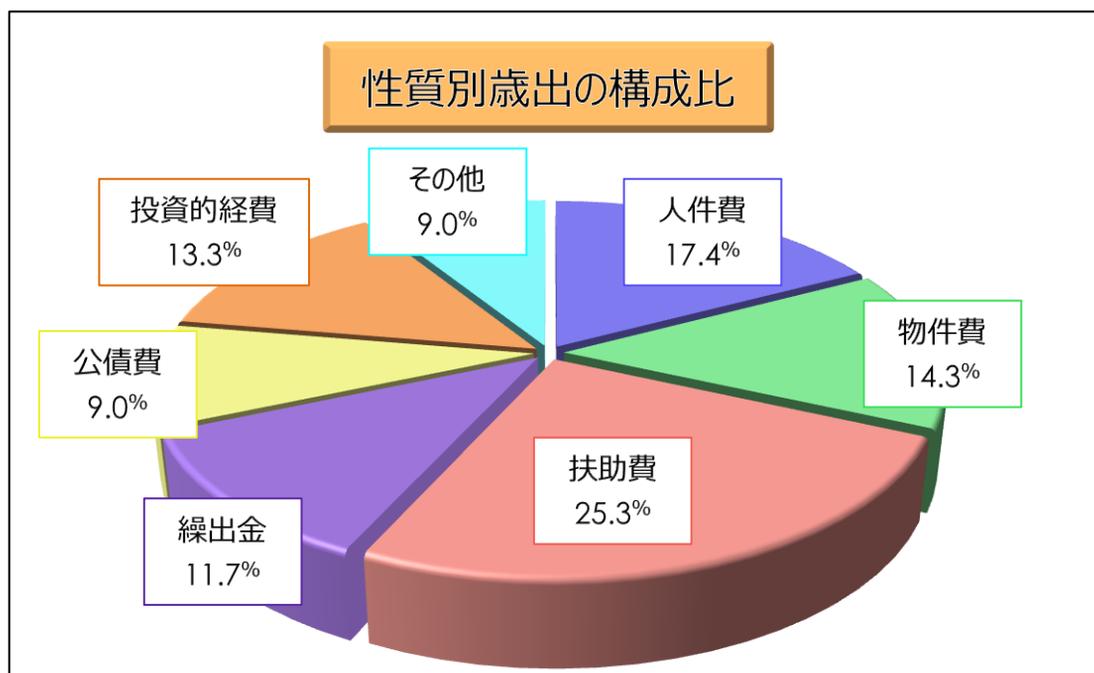


※ 平成26～28年度は決算額、29～30年度は当初予算額

歳出（一般会計）

1 性質別

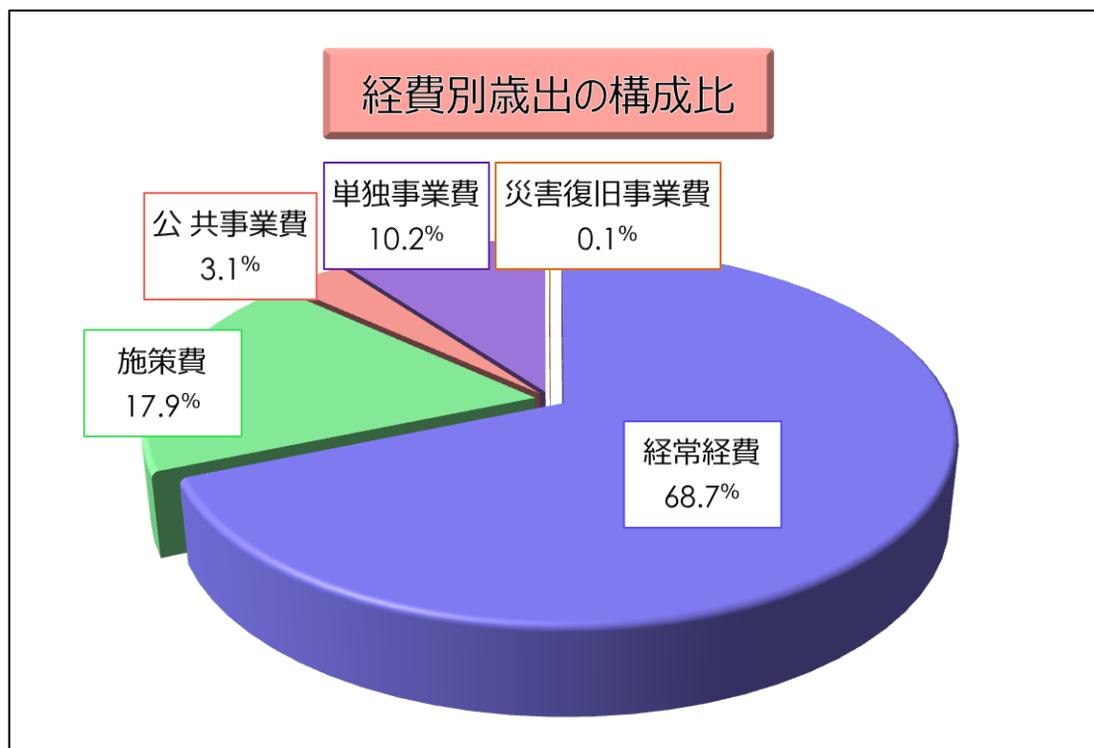
	30年度当初		29年度当初	増減額	増減率
		構成比			
人件費	84億7,024万 円	17.4%	82億3,471万 円	2億3,553万 円	2.9%
物件費	69億6,503万4千円	14.3%	70億6,569万7千円	△1億 66万3千円	△1.4%
扶助費	123億3,670万6千円	25.3%	120億7,837万 円	2億5,833万6千円	2.1%
繰出金	56億9,303万 円	11.7%	59億9,382万3千円	△3億 79万3千円	△5.0%
公債費	44億 483万 円	9.0%	44億6,412万8千円	△5,929万8千円	△1.3%
投資的経費	65億1,200万3千円	13.3%	61億1,537万8千円	3億9,662万5千円	6.5%
補助	15億3,272万4千円	3.1%	33億 992万9千円	△17億7,720万5千円	△53.7%
単独	49億7,927万9千円	10.2%	28億 544万9千円	21億7,383万 円	77.5%
その他	44億 309万3千円	9.0%	57億2,624万7千円	△13億2,315万4千円	△23.1%
合計	487億8,493万6千円	100%	496億7,835万3千円	△8億9,341万7千円	△1.8%



歳出（一般会計）

2 経費別

	30年度当初		29年度当初	増減額	増減率
		構成比			
経常	335億3,403万8千円	68.7%	332億4,152万円	2億9,251万8千円	0.9%
施策	87億3,889万5千円	17.9%	103億2,145万5千円	△15億8,256万円	△15.3%
公共	15億3,272万4千円	3.1%	33億992万9千円	△17億7,720万5千円	△53.7%
単独	49億4,927万9千円	10.2%	27億7,544万9千円	21億7,383万円	78.3%
災害復旧	3,000万円	0.1%	3,000万円	-	0.0%
合計	487億8,493万6千円	100%	496億7,835万3千円	△8億9,341万7千円	△1.8%



特別会計

8特別会計の当初予算額は、合計で341億634万1千円となっています。

	30年度当初	29年度当初	増減額	増減率
渡海船事業	1億8,996万5千円	1億9,576万9千円	△580万4千円	△3.0%
住宅新築資金等 貸付事業	683万4千円	884万3千円	△200万9千円	△22.7%
平尾墓園事業	2,745万7千円	3,037万3千円	△291万6千円	△9.6%
公共下水道事業	56億2,421万7千円	56億3,540万 円	△1,118万3千円	△0.2%
国民健康保険 事業	129億2,088万4千円	157億8,992万6千円	△28億6,904万2千円	△18.2%
介護保険事業	133億3,203万1千円	139億8,152万 円	△6億4,948万9千円	△4.6%
後期高齢者 医療事業	16億7,688万4千円	16億5,347万4千円	2,341万 円	1.4%
工業用地 造成事業	3億2,806万9千円	5億7,431万1千円	△2億4,624万2千円	△42.9%
合 計	341億 634万1千円	378億6,961万6千円	△37億6,327万5千円	△9.9%

特別会計の当初予算額

